

2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

場会社名	ベシス株式会社			上場取引所	東
コード番号	4068	URL	https://www.basis-corp.jp/		
代表者	(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	吉村	公孝
問合せ先責任者	(役職名)	経営管理本部長	(氏名)	今井	未来也
TEL	03(6435)9907				
配当支払開始予定日	-				
決算補足説明資料作成の有無	有				
決算説明会開催の有無	有 (アナリスト向け)				

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	5,983	27.4	175	-	166	-	102	-
2024年6月期第3四半期	4,695	-	7	-	5	-	△24	-

(注) 包括利益	2025年6月期第3四半期	102百万円 (-%)	2024年6月期第3四半期	△24百万円 (-%)
----------	---------------	-------------	---------------	-------------

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年6月期第3四半期	円 銭 55.81	円 銭 55.42
2024年6月期第3四半期	△12.97	—

(注) 1. 2024年6月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。

2. 2025年6月期第3四半期の営業利益及び経常利益の対前年同四半期増減率について、1,000%を超えるため「-」と記載しております。

3. 2024年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	3,738	2,050	54.9
2024年6月期	3,986	1,970	49.4

(参考) 自己資本	2025年6月期第3四半期	2,050百万円	2024年6月期	1,970百万円
-----------	---------------	----------	----------	----------

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 6 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年 6 月期	-	0.00	-		
2025年 6 月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 7,920	% 16.1	百万円 135	% 66.6	百万円 129	% 65.5	百万円 71	% 314.6	円 銭 38.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -, 除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期3Q	1,873,319株	2024年6月期	1,862,411株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	24,282株	2024年6月期	2,740株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期3Q	1,843,420株	2024年6月期3Q	1,861,563株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日）におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向を示しました。一方で、原材料価格や物流費の高止まり、継続する円安、ならびに中東情勢の不透明感など、企業活動には引き続き不確実性の高い外部環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの事業領域であるモバイルエンジニアリング分野においては、通信キャリア各社が足元の設備投資を抑制するとともに、コスト抑制に向けた要請も継続しており、引き続き厳しいコスト管理が求められる状況が続いております。なお、通信キャリア各社によるコスト抑制の影響は、当第3四半期までの業績には限定的であったものの、第4四半期以降はその影響が本格化する可能性があり、モバイルエンジニアリングサービスにおいては売上計画を下回るリスクが高まっております。

一方、通信事業者以外の領域では、IoTエンジニアリングサービスで展開しているスマートメーター設置サービスにおいて生活インフラ業界におけるスマートメーター設置が進み、引き続き堅調に推移しております。また、IoT機器設置だけでなく、顧客先にエンジニアが常駐し、監視・保守を行うストック型の案件も順調に増加しております。2023年9月より一般提供を開始したSaaS「BLAS（プラス）」の販売や、機器の初期設定などを行うキッティング業務など、周辺サービスの拡充が進み、新規取引顧客の獲得が順調に進んでおります。

こうした状況を受け、成長が見込まれるIoTエンジニアリングサービスに経営リソースをシフトさせることで今後の長期的な事業成長を図ってまいります。さらに、中期経営計画の達成に向けては、売上拡大に加え、利益構造の改善が重要な課題であると認識しており、今期は特に売上総利益率の改善に注力しております。

具体的には、各案件における単価交渉を進めた結果、一部で価格改定が実現しており、こうした取り組みの成果は第3四半期以降、徐々に業績に反映されつつあります。また、同計画に基づくサーバーやネットワーク関連のITインフラ領域への事業拡大施策として、2023年10月に人材サービス事業を展開する株式会社アヴァンセ・アジルをグループに迎え入れました。現在はPMI（Post Merger Integration）を進めており、案件の単価交渉の強化や、当社およびアヴァンセ・アジル双方の営業・顧客ネットワークを活用した新規案件の創出に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,983百万円（前年同期比27.4%増）、営業利益175百万円（前年同期の23.4倍）、経常利益166百万円（前年同期の30.6倍）、親会社株主に帰属する四半期純利益102百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

なお、当社グループはインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の売上内訳といたしましては、モバイルエンジニアリングサービス2,634百万円（前年同期比0.7%減）、IoTエンジニアリングサービス2,403百万円（前年同期比45.0%増）及びその他946百万円（前年同期比146.4%増）となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、3,032百万円で前連結会計年度末に比べ233百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少92百万円及び売掛金の減少90百万円によるものであります。固定資産は、706百万円で前事業年度末に比べて15百万円減少いたしました。これは主に固定資産の償却によるものであります。この結果資産合計は、3,738百万円となり、前事業年度末に比べ248百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,421百万円で前連結会計年度末に比べ290百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少300百万円によるものであります。固定負債は、266百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済33百万円によるものであります。この結果負債合計は、1,687百万円となり、前事業年度末に比べ328百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,050百万円で前連結会計年度末に比べ79百万円の増加となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金の増加102百万円が自己株式の取得による減少26百万円を上回ったことによるものであります。この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年2月13日の「2025年6月期第2四半期（累計）業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,857	878,581
売掛金	1,874,027	1,783,338
仕掛品	302,858	304,919
前払費用	44,109	63,120
未収還付法人税等	46,121	—
その他	27,581	2,469
流動資産合計	3,265,555	3,032,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,174	122,174
減価償却累計額	△16,239	△22,270
建物（純額）	105,935	99,903
工具、器具及び備品	40,256	43,978
減価償却累計額	△19,408	△23,916
工具、器具及び備品（純額）	20,847	20,061
有形固定資産合計	126,783	119,965
無形固定資産		
のれん	93,399	83,955
顧客関連資産	180,004	170,065
ソフトウェア	82,677	87,016
ソフトウェア仮勘定	12,407	17,509
無形固定資産合計	368,489	358,547
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,646	40,646
その他	185,507	187,027
破産更生債権等	220	220
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	226,153	227,674
固定資産合計	721,426	706,188
資産合計	3,986,982	3,738,617

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,697	382,641
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	88,967	83,249
未払費用	281,381	259,982
未払法人税等	20,784	55,456
賞与引当金	125,501	74,831
預り金	26,624	45,542
その他	36,665	74,660
流動負債合計	1,711,622	1,421,365
固定負債		
長期借入金	243,750	210,000
退職給付に係る負債	13,087	12,096
繰延税金負債	47,536	44,493
固定負債合計	304,373	266,589
負債合計	2,015,996	1,687,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,897	336,638
資本剰余金	285,697	287,438
利益剰余金	1,353,997	1,456,872
自己株式	△3,606	△30,286
株主資本合計	1,970,986	2,050,663
純資産合計	1,970,986	2,050,663
負債純資産合計	3,986,982	3,738,617

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2023年7月1日 至2024年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2024年7月1日 至2025年3月31日）
売上高	4,695,143	5,983,820
売上原価	3,591,341	4,590,327
売上総利益	1,103,802	1,393,492
販売費及び一般管理費	1,096,292	1,217,560
営業利益	7,509	175,932
営業外収益		
受取利息	8	451
受取保険金	572	74
助成金収入	277	—
その他	51	110
営業外収益合計	910	635
営業外費用		
支払利息	2,897	5,349
株式交付費	90	30
保険解約損	—	4,688
営業外費用合計	2,987	10,068
経常利益	5,432	166,499
特別損失		
投資有価証券評価損	19,999	—
特別損失合計	19,999	—
税金等調整前四半期純損失（△）	△14,567	166,499
法人税等	9,578	63,813
法人税等還付税額	—	△188
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△24,145	102,874
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△24,145	102,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
四半期包括利益	△24,145	102,874
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,145	102,874
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式21,500株、及び単元未満株42株を取得した結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が26,679千円増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が30,286千円となっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

当社グループはインフラテック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

当社グループはインフラテック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	34,458千円	47,241千円
のれん償却額	4,197千円	9,444千円